

国内総生産に占める卸売・小売業の割合

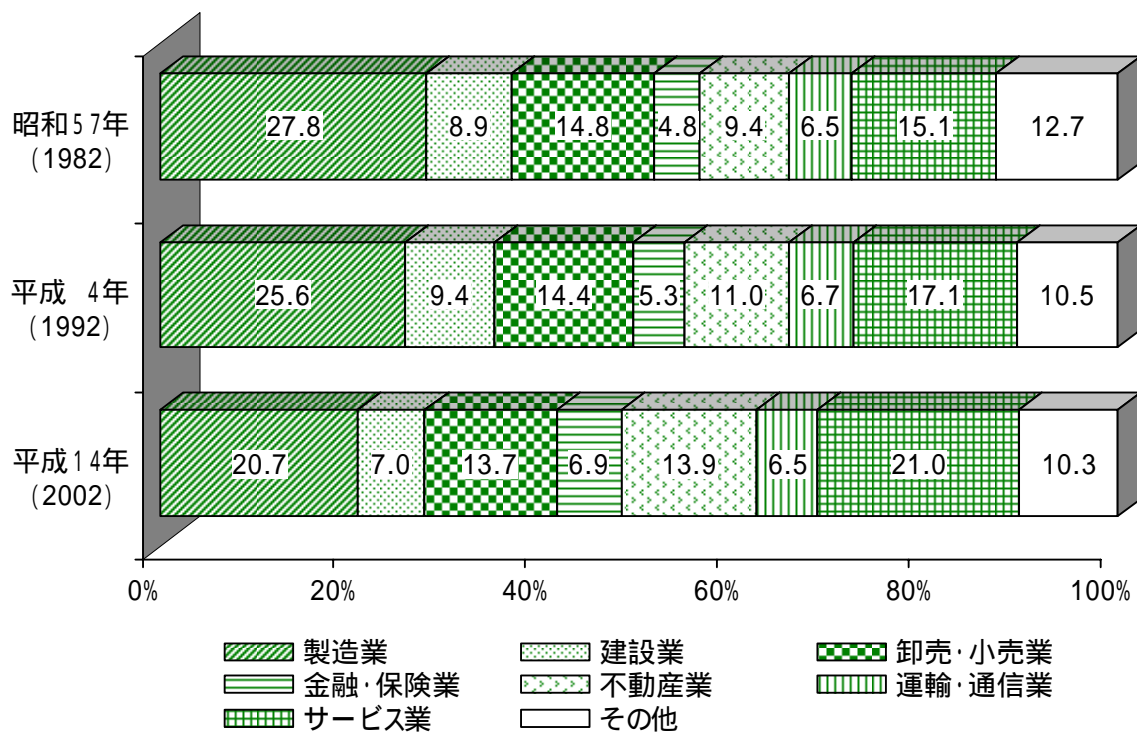
- 国内総生産の13.7%を占める卸売・小売業 -

平成14年の国内総生産(平成7年基準)は498兆円となっています。

これを経済活動(産業)別にみると、平成14年の構成比は、サービス業が21.0%と最も大きく、次いで、製造業の20.7%、不動産業の13.9%、卸売・小売業の13.7%(68兆円)となっています。

構成比の推移をみると、卸売・小売業の割合は、製造業とともに縮小傾向にあります。一方、拡大傾向にあるサービス業は、平成14年では製造業を上回り、最も大きな割合を占めています。

国内総生産の経済活動別構成比の推移(平成7年基準、名目)



資料出所:「国民経済計算」(内閣府)

事業所・企業統計でみる卸売・小売業の事業所数、従業者数（１）

- 事業所数で約３割、従業者数で約２割を占める商業 -

平成13年の事業所・企業統計調査結果によれば、全産業の事業所数は635万事業所、産業別にみると、商業事業所数は181万事業所で全産業に占める割合は28.5%（卸売業6.4%、小売業22.1%）となっています。これは、サービス業の28.8%に次ぐ大きな割合となっています。

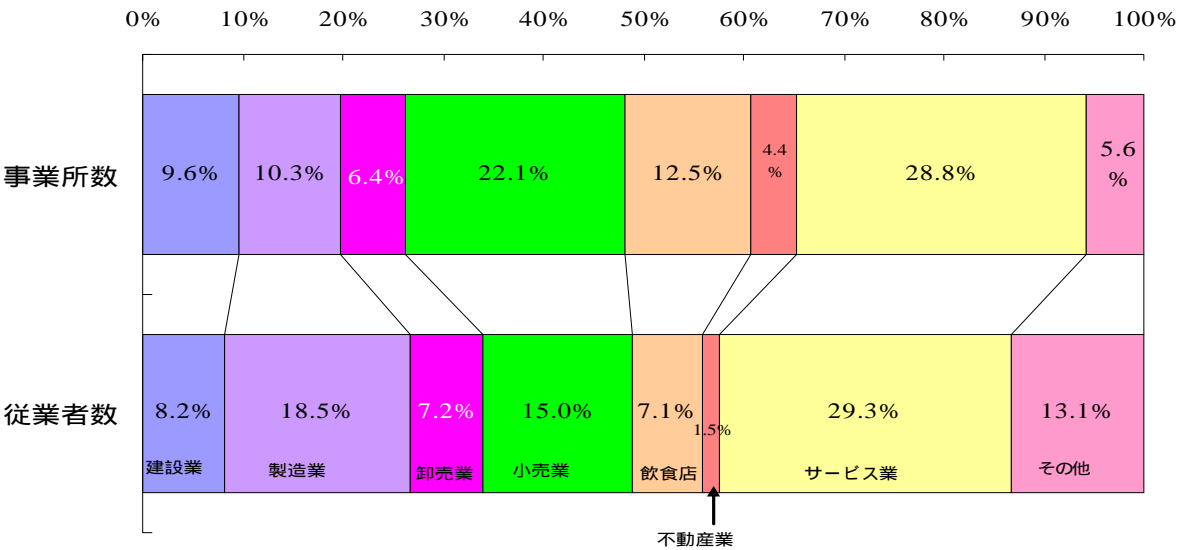
全産業の従業者数は6016万人、このうち商業事業所の従業者数は1332万人で、全産業に占める割合は22.2%（卸売業7.2%、小売業15.0%）となっています。

商業事業所について、平成3年と比較してみると、事業所数は13.0%の減少、従業者数は2.1%の増加となっています。また、1事業所当たりの従業者数は、昭和47年の4.8人から、7.4人と増加傾向で推移しています。

事業所・企業統計でみた事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数の推移

調査年	全産業					商業(卸・小売業)				
	事業所数	増加率(%)	従業者数(人)	増加率(%)	1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	増加率(%)	従業者数(人)	増加率(%)	1事業所当たり従業者数(人)
昭和47年	5,308,892	-	43,948,514	-	8.3	2,004,634	-	9,663,544	-	4.8
昭和56年	6,488,329	22.2	51,545,087	17.3	7.9	2,233,392	11.4	11,774,005	21.8	5.3
平成3年	6,753,858	4.1	60,018,831	16.4	8.9	2,076,804	7.0	13,046,957	10.8	6.3
平成13年	6,350,101	6.0	60,158,044	0.2	9.5	1,807,284	13.0	13,315,805	2.1	7.4

事業所・企業統計でみた産業別事業所数及び従業者数の構成比（平成13年）



注) 平成14年に日本標準産業分類が改訂されたことにより、「卸売・小売業、飲食店」から「卸売・小売業」となったため、「飲食店」を別掲した。

資料出所:「平成13年 事業所・企業統計調査報告」(総務省)

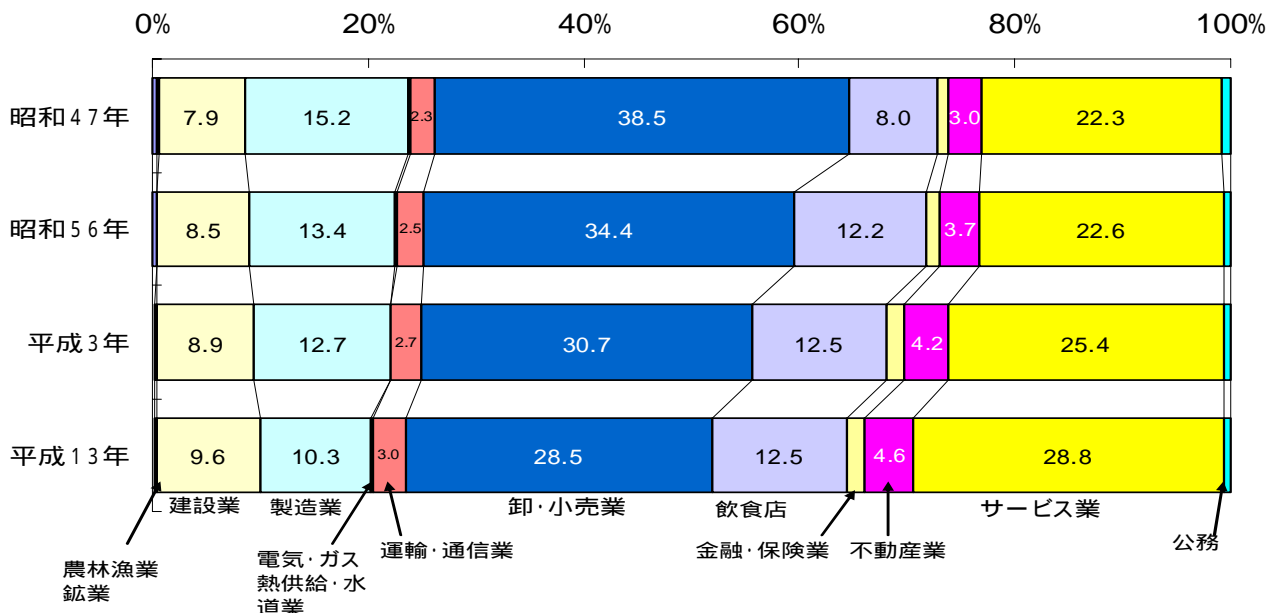
事業所・企業統計でみる卸売・小売業の事業所数、従業者数（２）

- 商業の割合は、事業所数で縮小傾向、従業者数は変わらず -

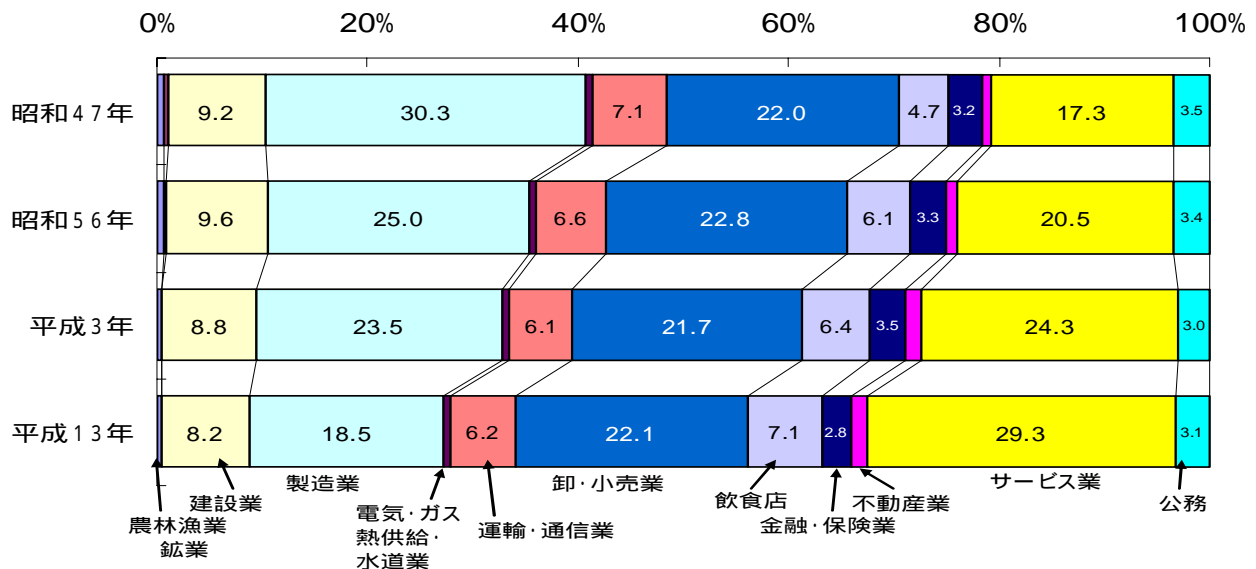
昭和47年以降の産業別事業所数構成比の推移をみると、卸売・小売業は、昭和47年に39%を占めていたものの、平成13年には29%と10.0ポイントの大幅な縮小となっています。他の産業では、製造業が4.9ポイント縮小、一方、サービス業は6.5ポイント拡大しています。

従業者数をみると、昭和47年に2割超を占めていた卸売・小売業は、平成13年までの30年間で、それほどの変化はみられないものとなっています。他の産業では、製造業が11.8ポイント縮小している一方で、サービス業は10ポイント以上拡大しています。

事業所・企業統計でみた産業別事業所数の構成比推移



事業所・企業統計でみた産業別従業者数の構成比推移



資料出所：「平成13年 事業所・企業統計調査報告」（総務省）

事業所・企業統計でみる従業者数（１）

- 正社員・正職員の２割弱、パート・アルバイトの４割超が卸売・小売業 -

民営従業者のうち

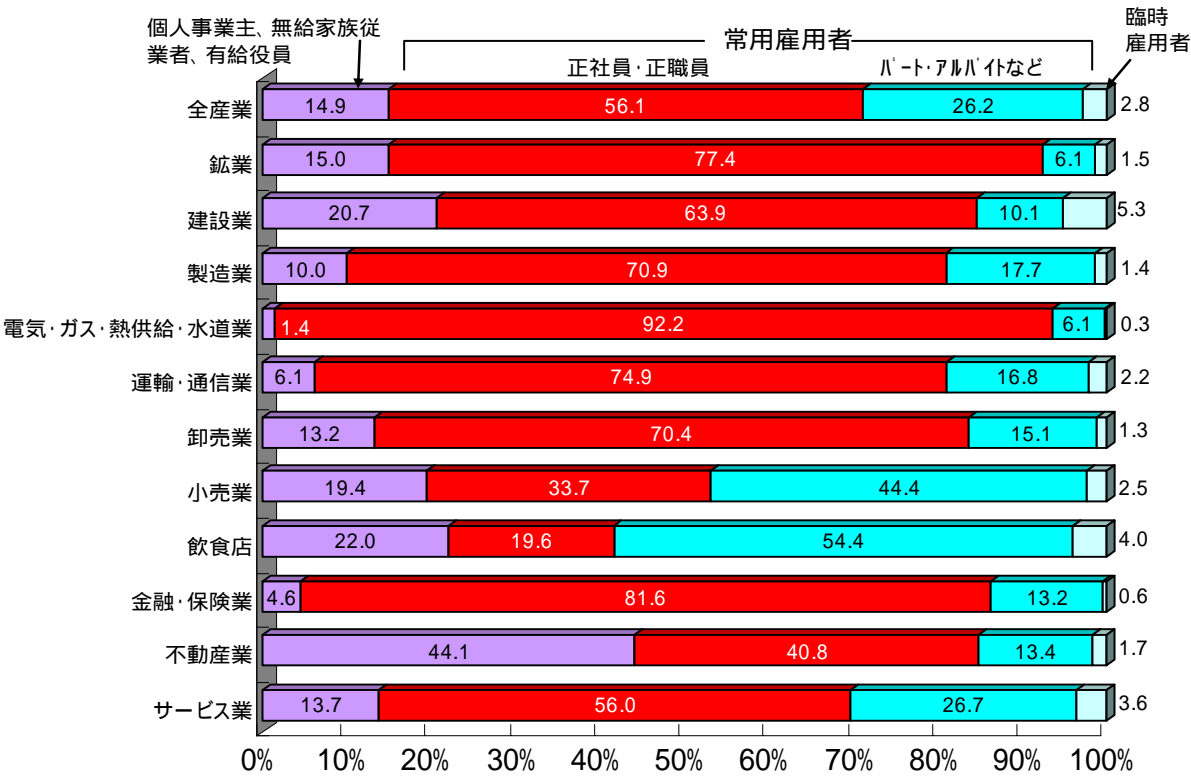
卸・小売業の常用雇用者数は1069万人（全産業に占める割合 23.5％）で、このうち正社員・正職員は606万人（同 17.5％）、パート・アルバイトなどが463万人（同 42.1％）となっています。

雇用形態のうち、従業者数に占めるパート・アルバイトなどの割合を産業別にみると、小売業が44.4％と飲食店の54.4％に次いで高い割合となっています。また、正社員・正職員の割合は卸売業が70.4％と高い割合に対し、小売業は33.7％となっています。

事業所・企業統計でみた雇用形態別の従業者数（民営、非農林漁業、平成13年）

雇用形態別	全産業（民営、 非農林漁業） （人）	構成比 （％）	卸・小売業 （人）	構成比 （％）	対全産業シェア （％）
総数（民営、非農林漁業）	57,346,770	100.0	13,278,573	100.0	23.2
個人事業主	3,444,438	6.0	825,697	6.2	24.0
無給家族従業者	1,117,348	1.9	340,391	2.6	30.5
有給役員	4,389,913	7.7	1,145,454	8.6	26.1
雇用者	48,395,071	84.4	10,967,031	82.6	22.7
常用雇用者	45,528,369	79.4	10,689,090	80.5	23.5
正社員・正職員	34,510,569	60.2	6,055,657	45.6	17.5
パート・アルバイトなど	11,017,800	19.2	4,633,433	34.9	42.1
臨時雇用者	2,866,702	5.0	277,941	2.1	9.7

事業所・企業統計でみた産業別雇用形態別構成比（民営、非農林漁業、平成13年）



資料出所：「平成13年 事業所・企業統計調査報告」（総務省）

事業所・企業統計でみる従業者数（２）

- 従業者数の女性比率は卸売業で33%、小売業で55% -

産業別に男女別従業者数の構成比をみると、全産業では男性58%、女性42%となっています。卸売・小売業をみると、男性52%、女性48%と僅かながら男性比率が上回っています。また、卸売・小売業のうち、卸売業は男性67%、女性33%と男性比率が高く、一方、小売業は男性45%、女性55%と女性比率が男性比率を上回っています。なお、女性比率が男性比率を上回っている産業は、卸売・小売業の他、飲食店（女性比率61%）、金融・保険業、サービス業（ともに同52%）の3産業のみとなっています。

事業所・企業統計でみた産業別、男女別従業者数の構成比（平成13年）



資料出所：「平成13年 事業所・企業統計調査報告」（総務省）

事業所・企業統計でみる都道府県別の卸売・小売業

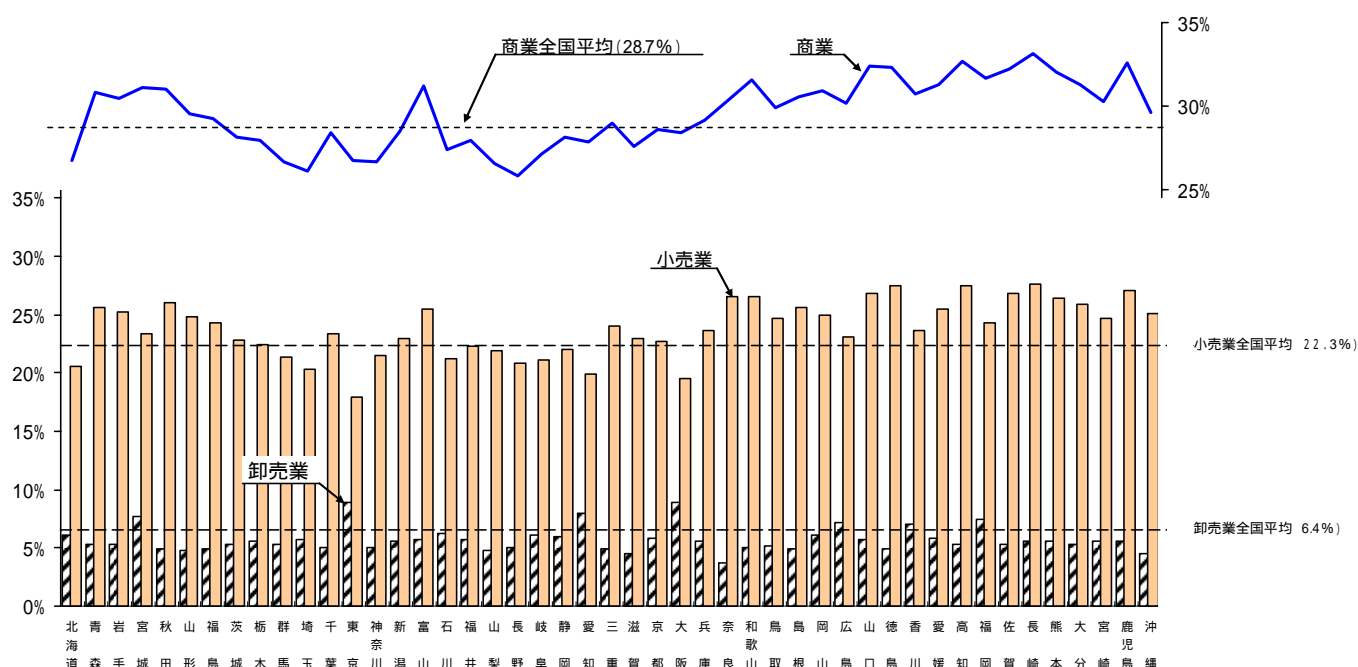
- 商業事業所の割合が最も高い県は長崎県 -

全事業所（除く公務）に対する商業事業所の割合を都道府県別にみると、高い県は長崎（構成比 33.1%）、高知（同 32.7%）、鹿児島（同 32.6%）などで、低い県は長野（同 25.8%）、埼玉（同 26.1%）、山梨（同 26.6%）などとなっています。

卸売業についてみると、割合の高い県は大阪（構成比 8.9%）、東京（同 8.8%）、愛知（同 7.9%）、宮城（同 7.7%）、福岡（同 7.5%）などの順となっています。一方、低い県は奈良（同 3.8%）、滋賀（同 4.5%）、沖縄（同 4.5%）、山形（同 4.8%）、島根（同 4.9%）などの順となっています。

小売業についてみると、割合の高い県は長崎（構成比 27.6%）、徳島、高知（ともに同 27.5%）、鹿児島（同 27.1%）、山口（同 26.8%）、などの順となっています。低い県は、東京（同 17.9%）、大阪（同 19.5%）、愛知（同 19.9%）、埼玉（同 20.3%）、長野（同 20.9%）などの順となっています。

事業所・企業統計でみた都道府県別商業事業所の割合（除く公務、平成13年）



資料出所：「平成13年 事業所・企業統計調査報告」（総務省）

年次別法人企業統計でみる卸売・小売業の企業収益

- 平成14年度の卸・小売業の収益は減収、増益 -

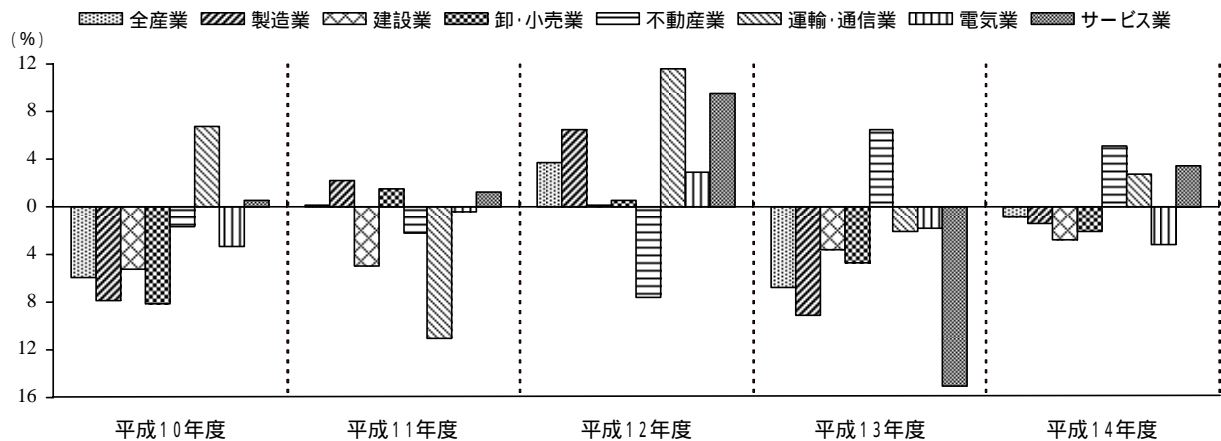
平成14年度の企業収益を、年次別法人企業統計調査結果(財務省、除く金融保険業)からみると、売上高は全産業で1327兆円、前年度比0.9の減収、卸・小売業は516兆円、同2.1%の減収となっています。一方、経常利益()は全産業では31兆49億円、前年度比9.8%、卸・小売業が5兆9412億円、同6.4%とそれぞれ増益となっています。

他の主要産業の売上高をみると、平成14年度は製造業が前年度比1.4%の減収となったのを始め、建設業(前年度比2.8減)、電気業(同3.2%減)などが減収となり、不動産業(同5.1%増)、サービス業(同3.5%増)などが増収となっています。

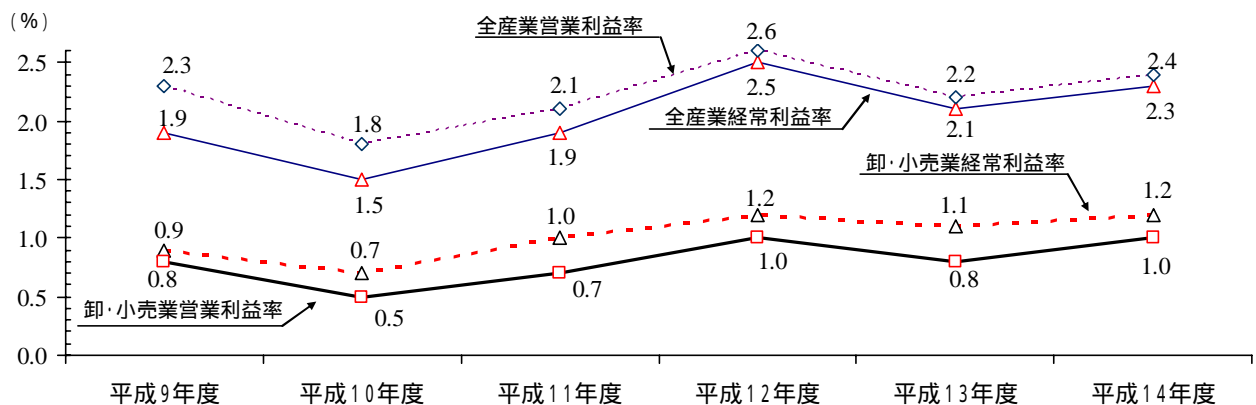
また、平成14年度の売上高経常利益率()は全産業で2.3%、卸・小売業が1.2%と前年度に比べ、それぞれ0.2ポイント、0.1ポイント上昇となっています。なお、卸・小売業の本業の儲けを表す売上高営業利益率()は1.0%で、前年度差0.2ポイントの上昇となっています。

() 経常利益 = 売上高 - 営業費用 + 営業外損益、営業利益 = 売上高 - 営業費用
 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 * 100
 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 * 100

法人企業統計でみた主要産業別売上高前年度比の推移



法人企業統計でみた売上高経常利益率及び売上高営業利益率の推移



資料出所：「年次別法人企業統計調査」（財務省）

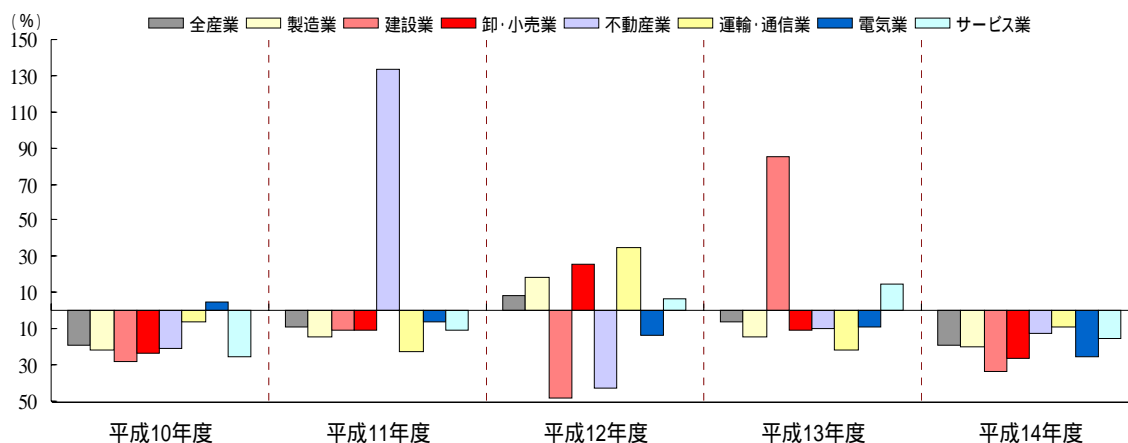
年次別法人企業統計でみる卸売・小売業の設備投資

- 卸・小売業の平成14年度の設備投資額は3兆3千億円 -

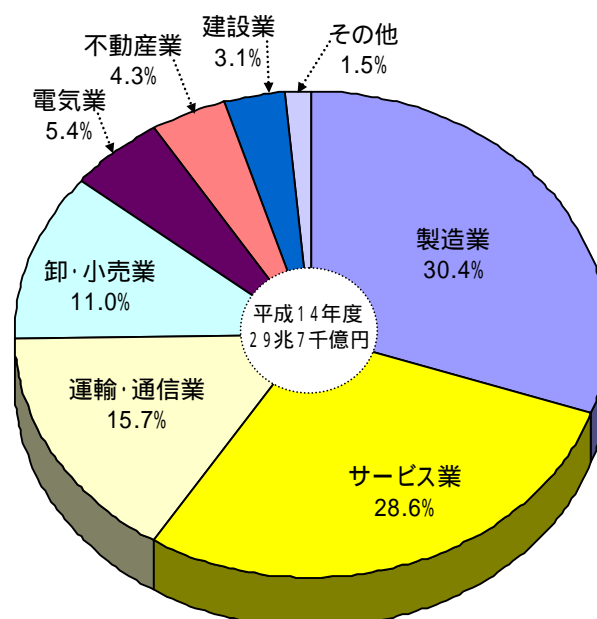
平成14年度の設備投資額は全産業で29兆7479億円と前年度に比べ18.5%の減少で、卸・小売業は3兆2663億円、同26.3%の大幅な減少となっています。

主要産業の設備投資動向をみると、製造業が9兆390億円、前年度比19.9%の減少となったのを始め、非製造業においても建設業が9158億円(前年度比33.8%減)、サービス業が8兆5097億円(同15.4%減)、電気業が1兆86億円(同25.0%減)などすべての主要な産業が前年度比二桁の大幅な減少となっています。

法人企業統計でみた主要産業別設備投資額の前年度比推移



法人企業統計でみた設備投資額の主要産業別構成比



資料出所：「年次別法人企業統計調査」(財務省)

企業活動基本調査でみる商業企業の概要(1)

平成15年企業活動基本調査(平成15年6月1日現在)によれば、企業数は2万6196社で、このうち、製造企業が1万2946社(対象企業に占める構成比49.4%)、卸売企業が6022社(同23.0%)、小売企業が3491社(同13.3%)となっています。

対象企業の売上高は、570兆8841億円で、このうち商業企業の売上高は、263兆3520億円となっており、卸売企業が197兆3782億円(商業企業の74.9%)、小売企業が65兆9738億円(同25.1%)となっています。

対象企業が保有する事業所数は、31万2386事業所(国内30万7576事業所、海外4810事業所)で、このうち卸売企業の保有する事業所数は、6万4914事業所、対象企業全体に占める構成比、20.8%(国内6万3119事業所、海外1795事業所)、小売企業が保有する事業所数は、10万9085事業所、同34.9%(国内10万8946事業所、海外139事業所)となっています。

対象企業が保有する子会社は、7万1978社(国内5万2690社、海外1万9288社)で、このうち、卸売企業の保有する子会社は、2万1013社(国内1万5127社、海外5886社)、小売企業が保有する小会社は4809社(国内4463社、海外346社)となっています。

企業活動基本調査でみた産業別の総括表

		企業数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	保有 事業所数			保有 子会社数		
					国内	海外		国内	海外	
合計	13年度	26,877	10,446,978	5,726,979	309,854	305,325	4,529	74,681	55,934	18,747
	14年度	26,196	10,337,398	5,708,841	312,386	307,576	4,810	71,978	52,690	19,288
	前年度比(%)	2.5	1.0	0.3	0.8	0.7	6.2	3.6	5.8	2.9
鉱業	13年度	58	7856	7,606	253	237	16	226	206	20
	14年度	48	7261	7,207	230	217	13	232	206	26
	前年度比(%)	17.2	7.6	5.2	9.1	8.4	18.8	2.7	0.0	30.0
製造業	13年度	13,247	5,037,918	2,455,610	77,499	75,256	2,243	40,400	28,793	11,647
	14年度	12,946	4,823,057	2,468,485	76,149	73,640	2,509	38,953	26,839	12,114
	前年度比(%)	2.3	4.3	0.5	1.7	2.1	11.9	3.6	6.8	4.0
卸売業	13年度	6,251	1,531,241	2,016,421	66,092	64,327	1,765	21,948	15,999	5,949
	14年度	6,022	1,479,158	1,973,782	64,914	63,119	1,795	21,013	15,127	5,886
	前年度比(%)	3.7	3.4	2.1	1.8	1.9	1.7	4.3	5.5	1.1
小売業	13年度	3,634	2,121,856	665,269	105,456	105,341	115	5,139	4,790	349
	14年度	3,491	2,183,554	659,738	109,085	108,946	139	4,809	4,463	346
	前年度比(%)	3.9	2.9	0.8	3.4	3.4	20.9	6.4	6.8	0.9
飲食店	13年度	491	606,043	36,184	35,205	35,203	2	378	338	40
	14年度	511	667,117	37,665	36,394	36,391	3	446	391	55
	前年度比(%)	4.1	10.1	4.1	3.4	3.4	50.0	18.0	15.7	37.5
電気・ガス業	13年度	101	191,080	192,915	1,746	1,725	21	792	761	31
	14年度	103	185,735	186,892	1,553	1,536	17	837	788	49
	前年度比(%)	2.0	2.8	3.1	11.1	11.0	19.0	5.7	3.5	58.1
クレジットカード業 割賦金融業	13年度	79	50,689	19,640	1,743	1,707	36	181	159	22
	14年度	75	50,219	20,305	1,656	1,653	3	175	154	21
	前年度比(%)	5.1	0.9	3.4	5.0	3.2	91.7	3.3	3.1	4.5
情報サービス・ 情報制作業	13年度	1,692	565,830	158,159	8,337	8,098	239	2,885	2,597	288
	14年度	1,743	608,051	174,430	8,607	8,369	238	3,034	2,706	328
	前年度比(%)	3.0	7.5	10.3	3.2	3.3	0.4	5.2	4.2	13.9
個人教授所	13年度	55	21,996	2,185	1,204	1,197	7	28	26	2
	14年度	41	21,819	2,352	1,678	1,671	7	46	23	23
	前年度比(%)	25.5	0.8	7.6	39.4	39.6	0.0	64.3	11.5	1050.0
サービス業(*)	13年度	1,269	312,469	172,991	12,319	12,234	85	2,664	2,265	399
	14年度	1,216	311,427	177,985	12,120	12,034	86	2,433	1,993	440
	前年度比(%)	4.2	0.3	2.9	1.6	1.6	1.2	8.7	12.0	10.3

サービス業(): エンジニアリング業、冠婚葬祭業、写真現像・焼付業、ゴルフ業、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(除くレンタル業)

企業活動基本調査でみる商業企業の概要（２）

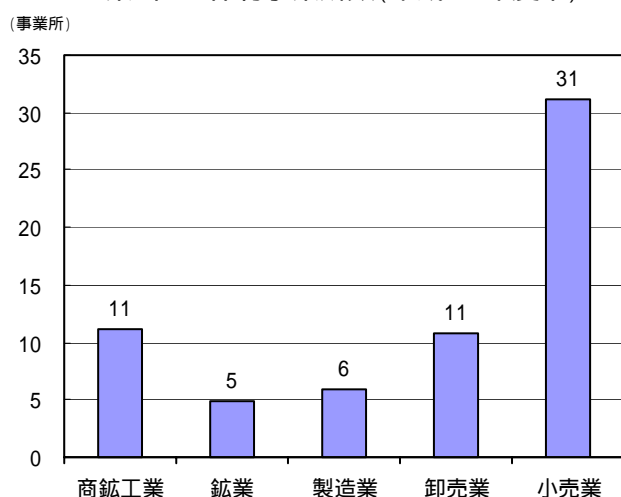
1企業当たりの事業所数は小売業、子会社数は卸売業が多い

平成15年企業活動基本調査結果の商工鉦業企業について、1企業当たりの状況をみると、保有事業数は、小売業が31事業所、卸売業が11事業所となっています。保有子会社数をみると、卸売業が6.8社、小売業が3.7社となっています。

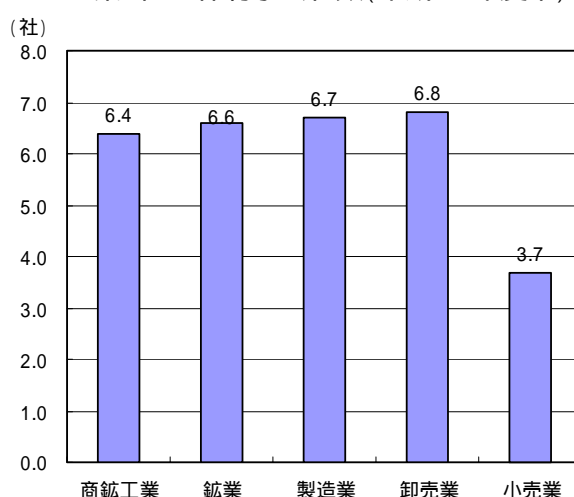
1企業当たりの売上高は、商鉦工業企業は227億円、卸売業が328億円、小売業が189億円となっています。

企業活動基本調査からみた1企業当たりの状況（商工鉦業企業）

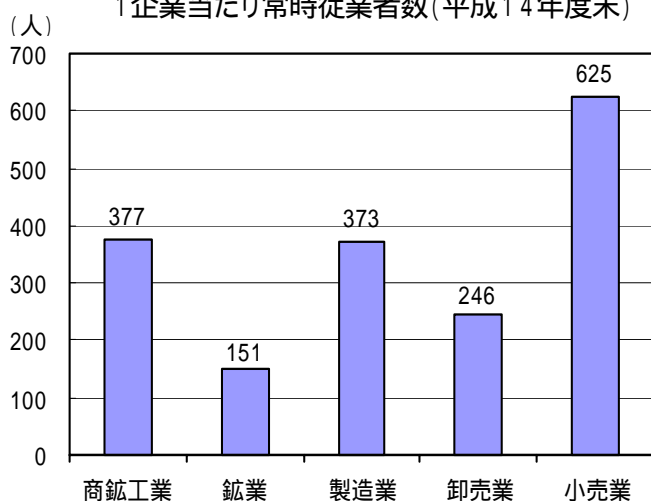
1企業当たり保有事業所数（平成14年度末）



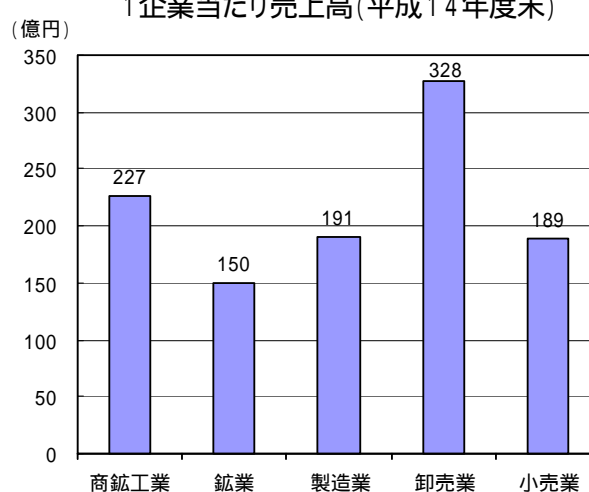
1企業当たり保有子会社数（平成14年度末）



1企業当たり常時従業者数（平成14年度末）



1企業当たり売上高（平成14年度末）



資料出所：「平成15年 企業活動基本調査報告書」（経済産業省）

企業活動基本調査でみる商業企業の国内事業展開

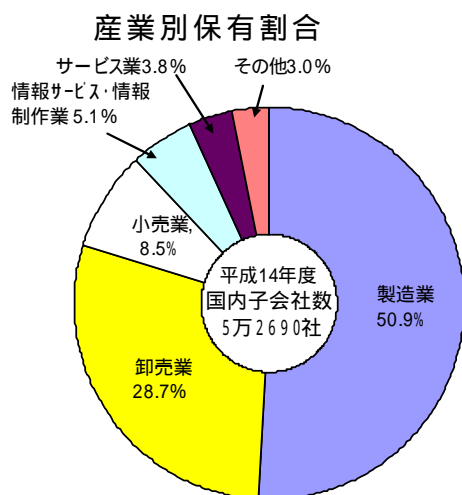
国内子会社数のうち、29%が卸売業、9%が小売業

我が国企業が保有する国内子会社()数は5万2690社で、産業別では製造業が2万6839社(構成比50.9%)と国内子会社の5割以上を占めています。商業をみると、卸売業が1万5127社(同28.7%)、小売業が4463社(同8.5%)となっています。また、1企業当たりの国内子会社数は、卸売業が5.2社、小売業が3.5社です。

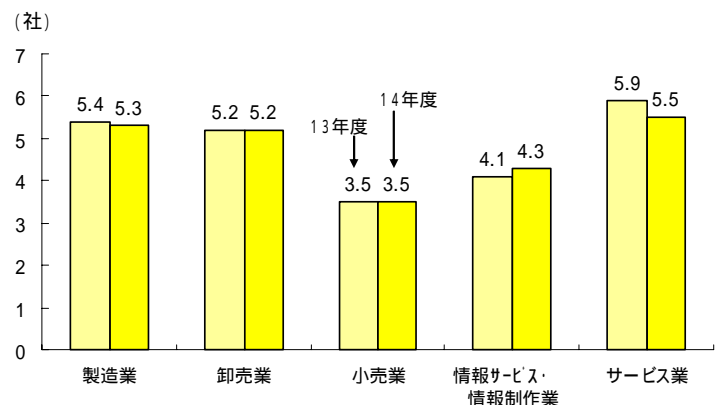
商業企業が保有する国内子会社を業種別にみると、最も多いのは、卸売企業では鉱物・金属材料卸売業(4053社、卸売国内子会社に占める割合26.8%)、小売企業では飲食料品小売業(1151社、小売国内子会社に占める割合25.8%)です。

() 子会社:発行済株式総数、資本金又は出資金の50%超を出資している会社、同20%以上50%以下の出資をしている関連会社も含む。

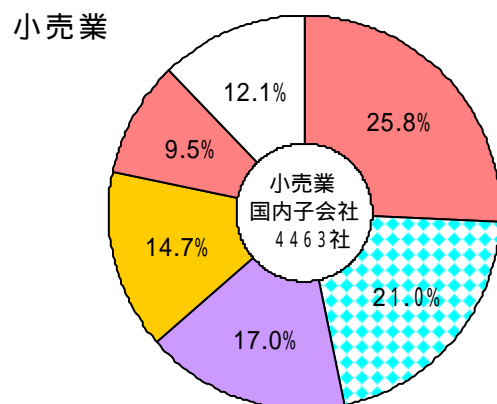
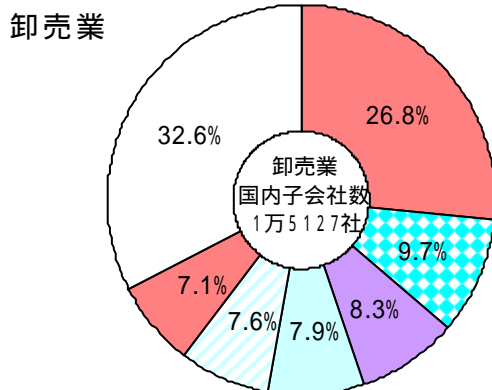
企業活動基本調査でみた国内子会社の状況(平成14年度)



1企業当たり保有子会社数



商業企業が保有する子会社の業種別割合(平成14年度)



■ 鉱物・金属材料卸
■ 食料・飲料卸
□ 農畜産物・水産物卸
□ その他

■ その他の卸
■ 電気機械器具卸
■ 建築材料卸

■ 飲食料品小売
■ 繊維物・衣服・身の回小売
■ その他の小売

■ 自動車・自転車小売
■ 燃料小売
□ その他

資料出所:「平成15年 企業活動基本調査報告書」(経済産業省)

企業活動基本調査でみる商業企業の海外事業展開

海外子会社数のうち、31%が卸売業、2%が小売業

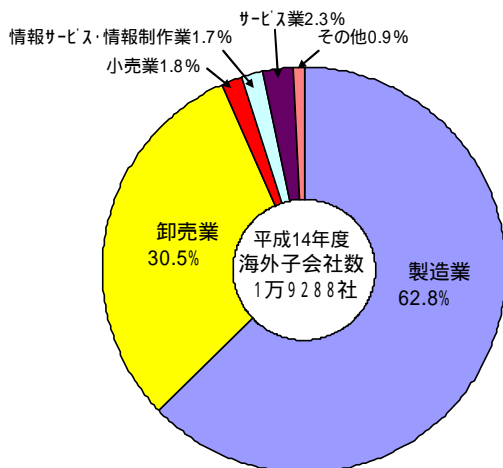
我が国企業が保有する海外子会社()数は、1万9288社で、産業別では製造業が1万2114社(構成比62.8%)と海外子会社の6割超を占めています。商業をみると、卸売業が5886社(同30.5%)、小売業が346社(同1.8%)となっています。また、1企業当たりの海外子会社数は、卸売業が6.8社、小売業が2.7社となっています。

商業企業が保有する海外子会社を業種別にみると、卸売企業では鉱物・金属材料卸売業(2817社、卸売海外子会社に占める割合47.9%)が5割弱を占め最も多く、小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売業(125社、小売海外子会社に占める割合36.1%)が4割近くを占め、最も多くなっています。

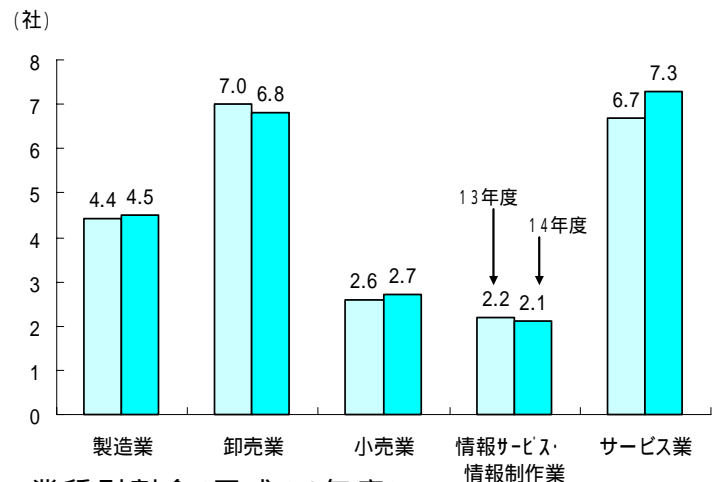
() 子会社:発行済株式総数、資本金又は出資金の50%超を出資している会社、同20%以上50%以下の出資をしている関連会社も含む。

企業活動基本調査でみた海外子会社の状況(平成14年度)

産業別保有割合

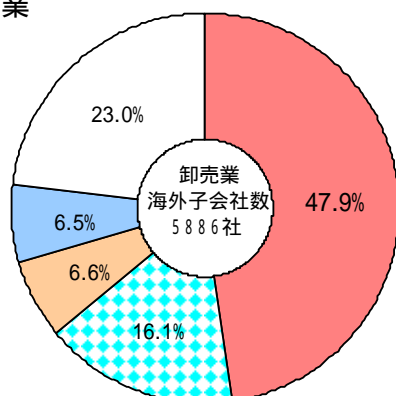


1企業当たり保有子会社数

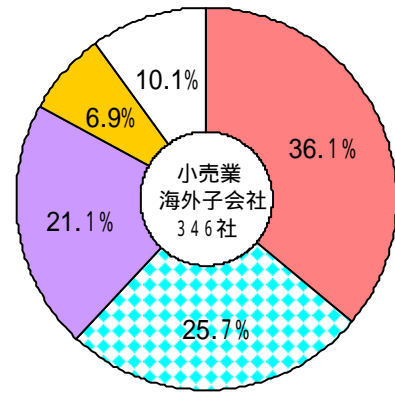


商業企業が保有する子会社の業種別割合(平成14年度)

卸売業



小売業



■ 鉱物・金属材料卸 ■ 電気機械器具卸 ■ 化学製品卸
■ その他卸 ■ その他

■ 織物・衣服・身の回り品小売 ■ その他の小売
■ 飲食料品小売 ■ 家具・建具什器小売
■ その他

海外事業活動基本調査でみる商業企業の状況(1)

商業企業の現地法人は、企業数の約3割、売上高の約5割を占める -

我が国企業が保有する海外現地法人()の状況を、「海外事業活動基本調査結果(平成15年7月1日現在)」からみると、

平成14年度末における、海外現地法人は1万3322社となっています。このうち、商業企業は3484社で全産業に占める割合は26.2%、また、非製造業に占める割合は54.4%となっています。

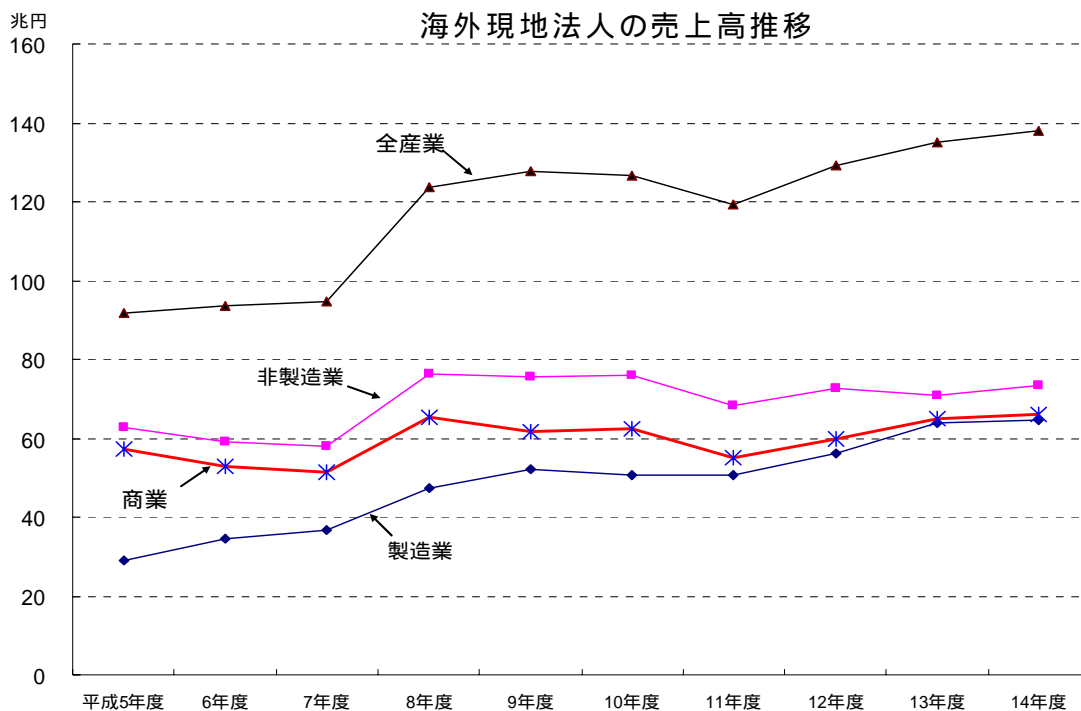
商業企業の年間売上高は66兆946億円、全産業に占める割合は47.9%で、我が国海外現地法人売上高(137兆9733億円)の5割弱を占めています。

我が国企業の海外現地法人の従業者数は340万7919人、このうち商業企業の従業者数は34万8120人で、全産業に占める割合は10.2%となっています。

()海外現地法人とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人(海外子会社)及び日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人(海外孫会社)です。

海外事業活動基本調査からみる我が国企業の海外現地法人の状況
海外現地法人の企業数、従業者数、売上高

		企業数		従業者数(人)		売上高(億円)	
		14年度	構成比(%)	14年度	構成比(%)	14年度	構成比(%)
全	産業	13,322	100.0	3,407,919	100.0	1,379,733	100.0
	製造業	6,918	51.9	2,804,815	82.3	645,630	46.8
	非製造業	6,404	48.1	603,104	17.7	734,103	53.2
	商業	3,484	26.2	348,120	10.2	660,946	47.9
	その他の非製造業	2,920	21.9	254,984	7.5	73,157	5.3



資料出所:「我が国企業の海外事業活動」(経済産業省)

海外事業活動基本調査でみる商業企業の状況（２）

- 商業企業の現地法人の4割を占めるアジア -

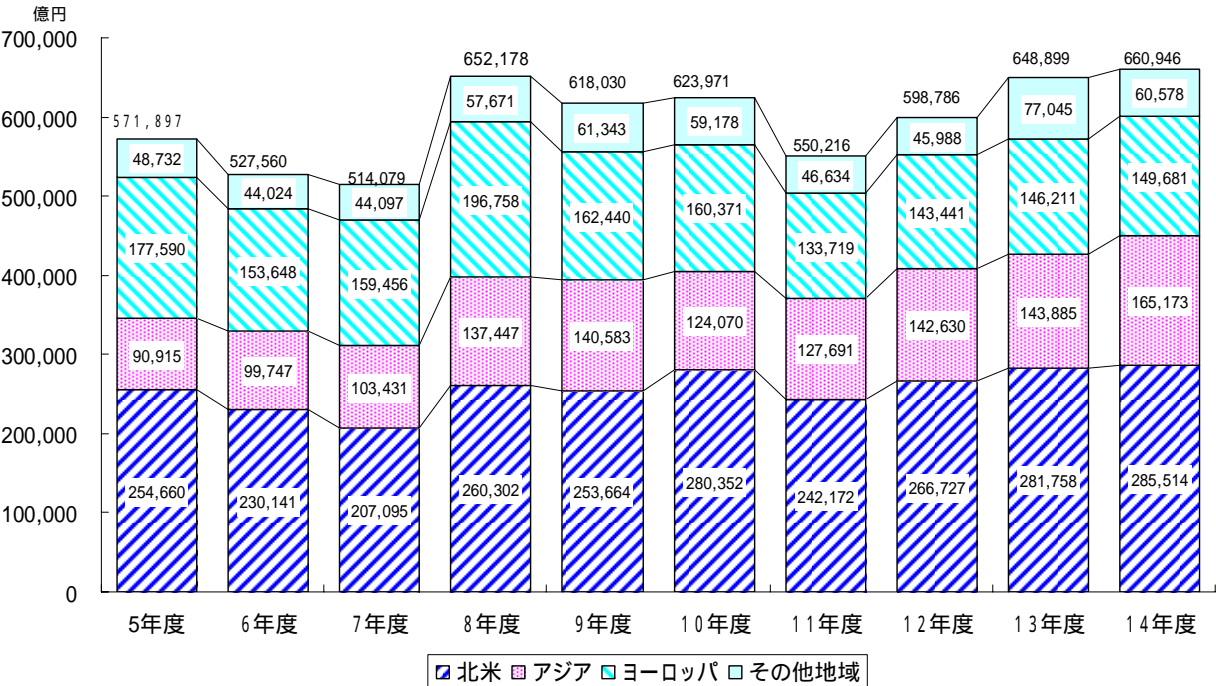
平成14年度末における我が国企業の海外現地法人のうち、商業企業は3484社となっています。これを地域別にみると、アジアが1410社（地域別シェア40.5%）と最も多く、次いで、ヨーロッパが958社（同27.5%）、北米が704社（同20.2%）、などとなっています。ちなみに、近年、経済発展が著しい中国への進出企業は546社（同15.7%、アジア地域におけるシェア38.7%）となっています。また、商業海外現地法人の年間売上高を地域別にみると、北米が最も高く、28兆5514億円で、全地域の43.2%を占めています。

海外事業活動基本調査からみる我が国企業の海外現地法人の状況
海外現地法人の地域別企業数（平成14年度）

	全産業		製造業		非製造業		うち商業	
	企業数	シェア(%)	企業数	シェア(%)	企業数	シェア(%)	企業数	シェア(%)
全地域	13,322	100.0	6,918	100.0	6,404	100.0	3,484	100.0
北米	2,663	20.0	1,312	19.0	1,351	21.1	704	20.2
アジア	7,009	52.6	4,336	62.7	2,673	41.7	1,410	40.5
中国	2,609	19.6	1,655	23.9	954	14.9	546	15.7
ASEAN4	2,373	17.8	1,575	22.8	798	12.5	327	9.4
NIEs3	1,718	12.9	891	12.9	827	12.9	503	14.4
ヨーロッパ	2,246	16.9	864	12.5	1,382	21.6	958	27.5
その他地域	1,404	10.5	406	5.9	998	15.6	412	11.8

ASEAN4:マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン NIEs3:シンガポール、台湾、韓国

海外現地法人における商業企業の地域別売上高推移



資料出所：「我が国企業の海外事業活動」（経済産業省）

外資系企業動向調査でみる商業企業の状況(1)

- 我が国外資系企業の4割超が商業企業 -

平成14年の外資系商業企業()を外資系企業動向調査(平成15年10月1日現在)結果からみると、我が国外資系企業は1861社となっています。このうち、商業企業は827社で全産業の4割超を占めています。商業企業のうち卸売企業は745社、小売企業は82社で、そのほとんどを卸売企業が占めています。

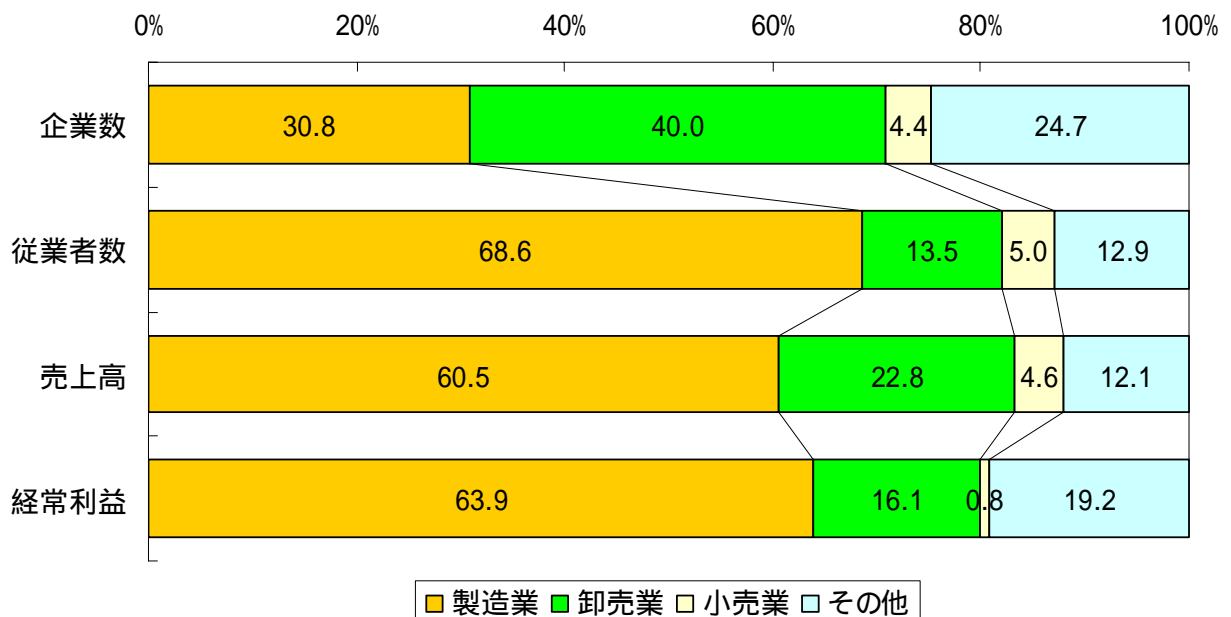
外資系商業企業の売上高は、7兆3997億円となっています。このうち、卸売企業が6兆1614億円(外資系商業企業の83.3%)、小売企業が1兆2383億円(同16.7%)となっています。

外資系企業：外国投資家が株式の3分の1超を所有している我が国企業(金融・保険業、不動産業を除く)

外資系企業動向調査からみた外資系企業の企業数、従業者数、売上高

	企業数			従業者数(人)			売上高(億円)		
	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)	13年度	14年度	前年度比(%)
全産業	1,678	1,861	10.9	328,936	293,688	10.7	257,431	270,482	5.1
製造業	556	574	3.2	231,955	201,579	13.1	175,241	163,627	6.6
非製造業	1,122	1,287	14.7	96,981	92,109	5.0	82,190	106,855	30.0
卸売業	699	745	6.6	38,352	39,512	3.0	54,801	61,614	12.4
小売業	61	82	34.4	14,550	14,640	0.6	5,890	12,383	110.2
その他の非製造業	362	460	27.1	44,079	37,957	13.9	21,499	32,858	52.8

外資系企業動向調査からみた外資系商業企業の構成比(平成14年度)



資料出所：「外資系企業の動向」(経済産業省)

外資系企業動向調査でみる商業企業の状況（2）

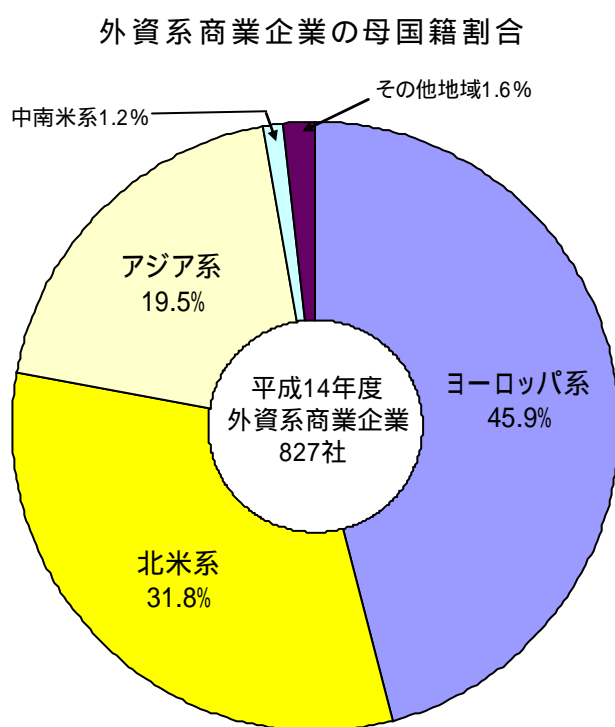
- 外資系商業企業の4割超がヨーロッパ系企業 -

外資系商業企業を母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が380社（外資系商業企業に占める割合45.9%）と最も多く、次いで、北米系企業が263社（同31.8%）、アジア系企業が161社（同19.5%）、中南米系企業が10社（同1.2%）などとなっています。

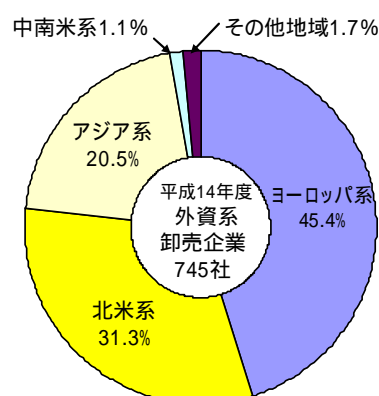
このうち、外資系卸売企業を母国籍別にみるとヨーロッパ系企業が338社（外資系卸売企業に占める割合45.4%）と最も多く、次いで北米系企業が233社（同31.3%）などとなっています。同様に外資系小売企業の母国籍をみると、ヨーロッパ系企業が42社（外資系小売企業に占める割合51.2%）と外資系小売企業の5割超がヨーロッパ系企業となっています。

外資系企業動向調査からみた外資系商業企業の母国籍割合（平成14年度）

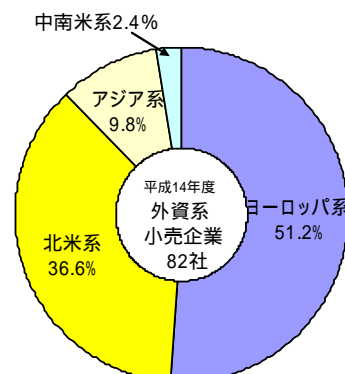
	世界計	シェア (%)	北米系	シェア (%)	ヨーロッパ系	シェア (%)	アジア系	シェア (%)	中南米系	シェア (%)	その他 地域	シェア (%)
計	1,861	100.0	743	39.9	777	41.8	277	14.9	28	1.5	36	1.9
製 造 業	574	100.0	267	46.5	243	42.3	50	8.7	4	0.7	10	1.7
非 製 造 業	1,287	100.0	476	37.0	534	41.5	227	17.6	24	1.9	26	2.0
卸 売 業	745	100.0	233	31.3	338	45.4	153	20.5	8	1.1	13	1.7
小 売 業	82	100.0	30	36.6	42	51.2	8	9.8	2	2.4	0	0.0
そ の 他	460	100.0	213	46.3	154	33.5	66	14.3	14	3.0	13	2.8



外資系卸売企業の母国籍割合



外資系小売企業の母国籍割合



資料出所：「外資系企業の動向」（経済産業省）

国際比較：日米商業の生産額割合（１）

- 日米ともに生産額の１割強を占める商業 -

「平成7年日米国際産業連関表」によると、全産業に占める商業の割合は、生産額ベースでは日本が11.5%、米国が10.3%と両国ともに1割強を占めています。また、付加価値額ベースでは、日本が14.3%、米国が12.4%となっています。

全産業に占める商業の割合は、生産額、付加価値額ともに、日本と米国で大きな差はみられません。

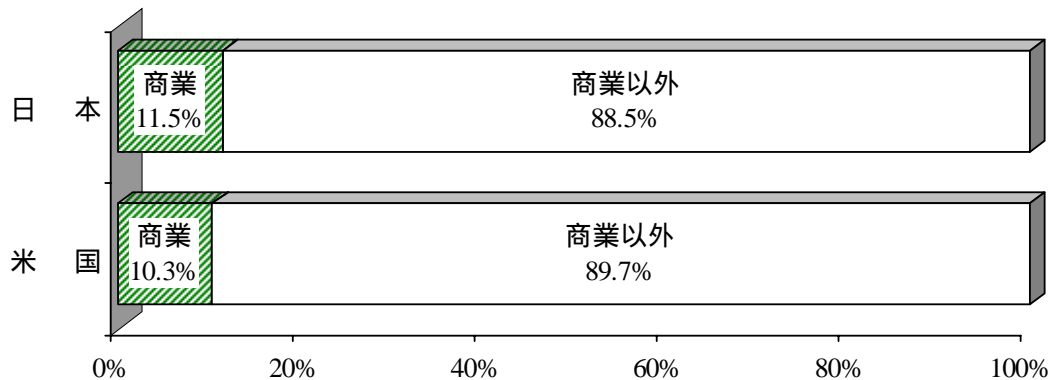
日米国際産業連関表（平成7年）

（単位：10万ドル）

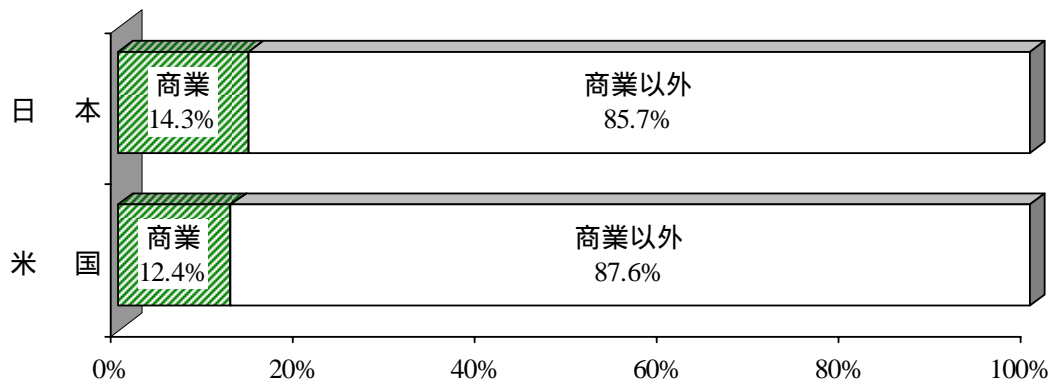
	全産業		商業		商業の割合（%）	
	生産額	付加価値額	生産額	付加価値額	生産額	付加価値額
日 本	91,405,044	50,615,782	10,498,262	7,251,445	11.5	14.3
米 国	126,004,327	72,386,537	12,934,605	8,975,021	10.3	12.4

全産業における商業の構成比（平成7年）

生産額ベース



付加価値額ベース



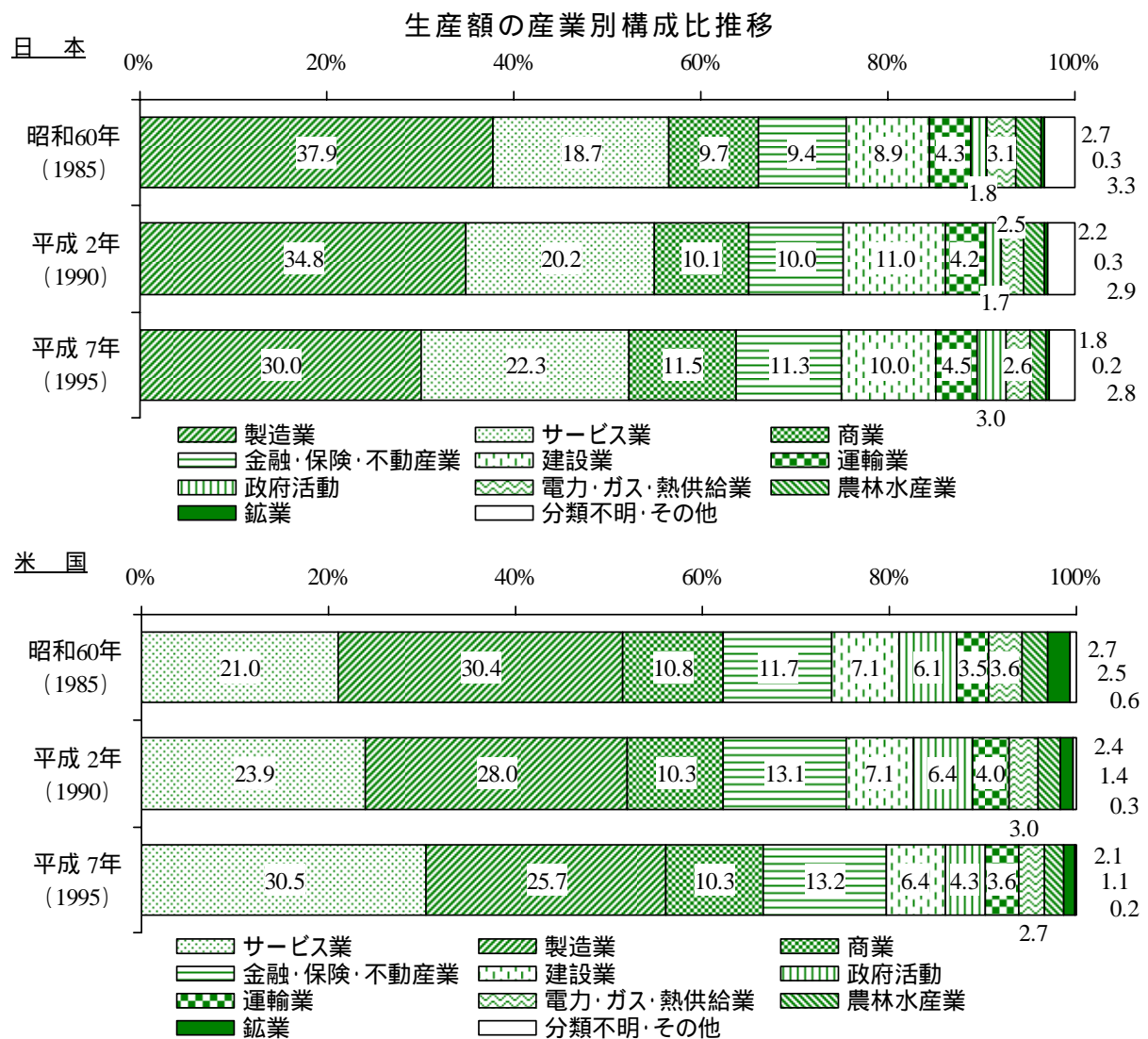
資料出所：「平成7年 日米国際産業連関表」（経済産業省）

国際比較：日米商業の生産額割合（2）

- 日本は拡大、米国は縮小した商業の生産額割合 -

平成7年の生産額について、日本と米国の産業別構成比をみると、商業の割合は両国ともに10%超をしめていますが、日本の商業が製造業、サービス業に次いで3番目に高い割合を占めているのに対し、米国の商業は4番目に位置しています。

産業別構成比の変化をみると、商業の割合は、昭和60年に比べ米国が0.5ポイント縮小しているのに対し、日本は1.8ポイントの拡大となっています。また、両国とも、この10年間で製造業の割合が縮小する一方、サービス業の割合は拡大傾向となっており、製造業では日本が対昭和60年差7.9ポイント減、米国が同4.7ポイント減、サービス業では、日本が同3.6ポイント増、米国が同9.5ポイント増と、大きく変化をしています。



注）産業連関表でいう商業の生産額は、商品販売額から商品仕入額を差し引いたマージン額にほぼ等しく、また、代理店手数料、販売に関する間接諸経費なども含まれています。

国際比較：小売業の日米比較（１）

- 事業所数が多いのは、日米ともに「飲食料品小売業」 -

日本と米国の最新時点（平成14年）での商業統計表により、小売業を比較すると、

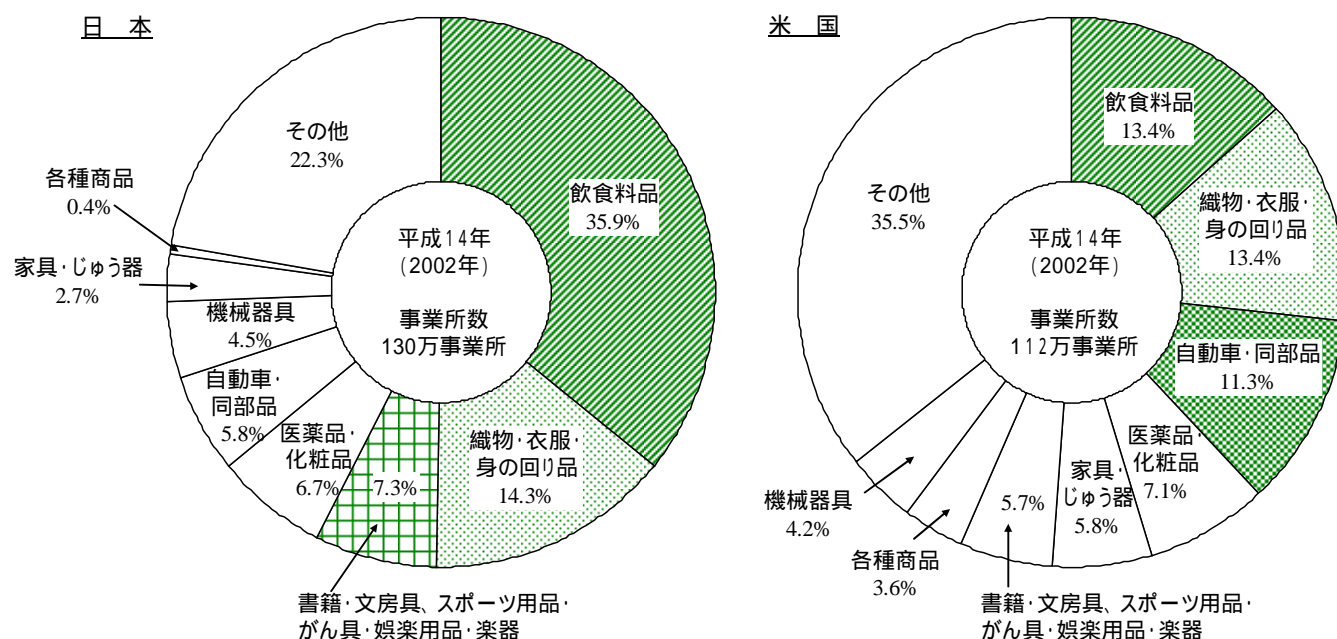
		日本	米国
平成14年（2002年）	事業所数	130万店	112万店
平成14年（2002年）	販売額	135兆円	398兆円（注）

となっています。事業所数は日本が多く、販売額は米国が多くなっています。

事業所数の構成比を業種別にみると、割合が高いのは、日本、米国ともに飲食料品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業の順です。このうち日本では飲食料品小売業が3分の1超を占め、米国の2倍以上の割合となっています。また、自動車・同部品小売業は日本では5%程度ですが、自動車への依存が高い米国では、1割超を占めています。

（注）1\$ = 125.39 円/\$ で換算（平成14年度 IMF 公表の「IFS」における期中平均）

小売業の業種別事業所数の構成比（平成14年）



資料出所：「2002 Economic Census for the United States(2002 NAICS Basis)」

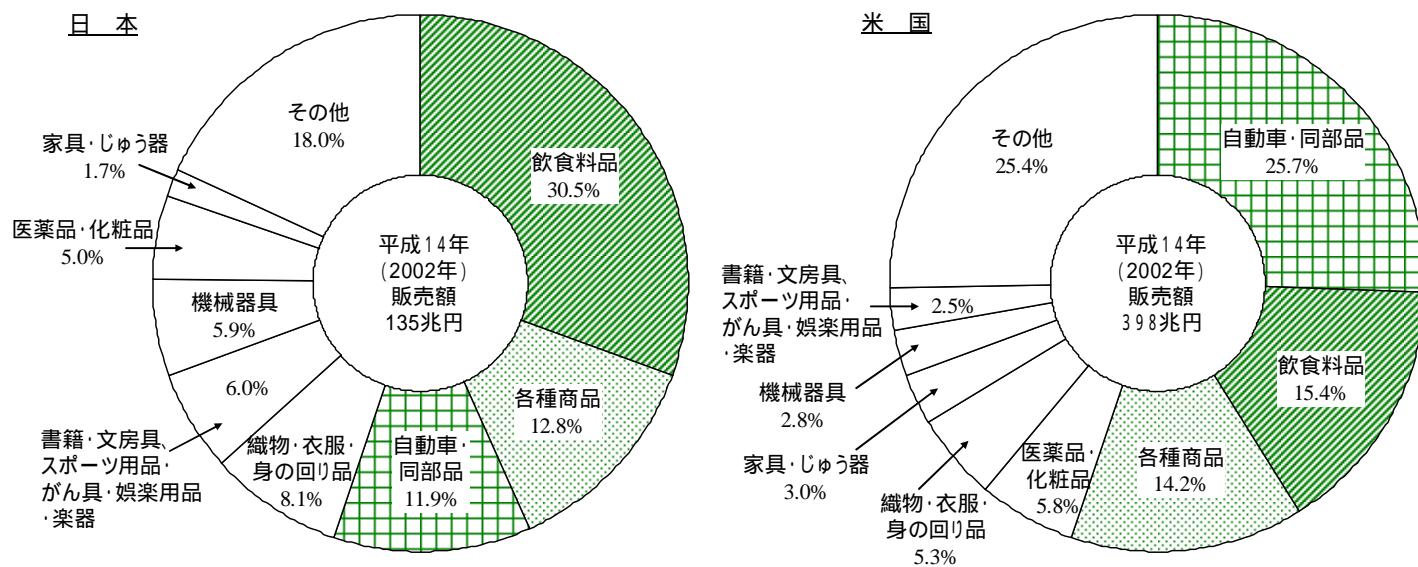
国際比較：小売業の日米比較（２）

- 販売額では、「食」の日本、「車」の米国 -

販売額の構成比を業種別にみると、割合が高いのは、日本、米国ともに飲食料品小売業、各種商品小売業、自動車・同部品小売業です。このうち割合が最も高いのは、日本では飲食料品小売業で小売業全体の３割超を、米国では自動車・同部品小売業で小売業全体の４分の１超を占めています。なお、日本においても、自動車・同部品小売業は約１割を占めています。

その他の業種をみると、各種商品小売業（日本：12.8%、米国：14.2%）、織物・衣服・身の回り品小売業（日本：8.1%、米国：5.3%）、医薬品・化粧品小売業（日本：5.0%、米国：5.8%）などで両国とも同様の実態となっています。

小売業の業種別販売額の構成比（平成14年）



資料出所：「2002 Economic Census for the United States(2002 NAICS Basis)」